様式1:小学校

令和5年度 宮城県 英語教育改善プラン

目標

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を行うことで、コミュニケーションを図る素地及び基礎となる資質・能力を育成する。

1. 現状

改善が進ん

だ

だ

改

善

が

必

な

点

- ①11年間にわたる小中連携事業を通して、各地域における小中連携の内容が充実してきた。
- ②「CAN-DO」リスト形式の学習到達目標について、「公表」している学校の割合が、R3の14.3%から34.9%に上昇した。
- ●ICT機器の活用について、教師が50%以上の授業で活用していると回答した学校の割合は99.2%と高かったが、児童が活用しているかどうかについては0%以上25%未満の授業でしか活用していない学校が31.9%もあった。
- ②「CAN-DO」リスト形式の学習到達目標について、「設定」している学校の割合がR3の70.6%から62.2%に低下した。また、設定している学校のうち「把握」している学校の割合がR3の65.3%から57.1%に低下した。

2. 分析

- ①小中連携について、学習内容の系統性や指導方法の継続性、学習内容の定着等に関する成果が明らかになるにつれ、学校や教師が小中連携の意義や具体的な有用性を感じ、連携の在り方を積極的に探るようになった。
- ②<u>単元目標や本時のねらいを児童と共有することの重要性</u>について学校訪問や研修等で周知することで、各校において公表が進んだ。
- ●教師用デジタル教科書等による 一斉指導が授業の主となっており、1人1台端末を生かして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実につなげる事例が少ない。
- ①学習者用デジタル教科書の利 点や活用法の理解不足のため、活 用が進んでいない。
- ②「CAN-DO」リストに沿った振り返りやパフォーマンステスト等について理解を深める必要がある。

3. 施策·事業

- ② 1 2 外国語指導力向上研修会
- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を年間の研修テーマとし、学習者用デジタル教科書等のICT活用法や有用性について研修し、授業改善に生かす。
- ②**①②** 英語教育実施状況調査等の結果の分析を基に 成果と課題を共有し、具体的な対応策について研修する場とする。
- ② 「CAN-DO」リストに沿った振り返りやパフォーマンステスト等について理解を深める内容を研修に取り込み、 各校における個別最適な学びの充実につなげる。
 - ① 小中連携事業の成果等の普及

小中連携事業での成果や有効だった具体的な手立て等について、指導主事学校訪問や各種研修、ホームページ等を通じて周知し、各地区の小中連携の更なる推進に役立てる。

① 小学校英語専科指導に係る加配定数の 活用

県として教科担任(英語)69名、非常勤講師(英語)93名を加配定数として定めている。

また、新規採用については中学校又は高等学校の英語の 教員免許を持った受験者を「一定の英語力を有する者」と して定義し、令和4年度は新規採用者244人のうち29人 (全体の11.9%) が該当する。 様式1:中学校

令和5年度 宮城県 英語教育改善プラン

目標

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を行うことで、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。(卒業時CEFR A1レベル相当以上の達成目標 50%以上)

1. 現状

改善が進

h

だ

点

①11年間にわたる小中連携 英語教育事業を通して、各地域における**小中連携の内容** が充実してきた。

②英検IBAのリーディングセクションにおいて、上位群・下位群ともに前年度よりも正答率が上昇するなど、全体的に**読み取りの力が向上**した。

- ●CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が50%以上に届いていない。外部試験の受検をためらうなど、自分の英語力に自信が持てない生徒が多い。
- ②ICT機器の活用について、 教師が50%以上の授業で活 用していると回答した学校の 割合は87.7%だが、生徒の 活用については47.7%と半 分に満たない。

2. 分析

- ①学習内容の系統性や指導方法の継続性、学習内容の定着等に関する成果が明らかになるにつれ、学校や教師が小中連携の意義や具体的な有用性を感じ、連携の在り方を積極的に探るようになった。
- ②英検IBA研修会で「読むこと」の 言語活動の充実をテーマに研修を 行い、各校における授業改善につ なげた。
- 英語によるコミュニケーションの楽しさや達成感を感じられる言語活動の充実に課題がある。また、A1レベル相当以上を「取得」している生徒の割合は前年度とほぼ変わらないにもかかわらず、同程度の英語力を「有すると思われる」生徒、つまり教師の見取りによる割合が低い。
- ②教師用デジタル教科書等による 一斉指導が授業の主となっており、 1人1台端末を生かして個別最 適な学びと協働的な学びの一体的 な充実につなげる事例が少ない。

3. 施策·事業

- ② 12 英検IBA/外国語指導力向上研修会
- ② 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を年間の研修テーマとし、学習者用デジタル教科書等の ICT活用法や有用性について研修し、授業改善に生かす。
- ② 英検IBAの結果や英語教育実施状況調査等の結果の 分析を基に**成果と課題を共有**し、**具体的な対応策**に ついて研修する場とする。
- 中学校2年生を対象に英検IBAを実施し、生徒の 英語学習の動機付けとする。また、CEFR A1レベル相当 についての教員の理解を深める研修の場を設ける。
- ① 小中連携事業の成果等の普及

小中連携事業での成果や有効だった具体的な手立て等について、指導主事学校訪問や各種研修、ホームページ等を通じて周知し、各地区の小中連携の更なる推進に役立てる。

中学生向け自主学習問題 「Miyagi English Library」

県内のALTが自らの体験を基に作成したオリジナルの読解問題をHPで公開し、活用を促す。オーセンティックな英語表現に触れさせることで英語学習の楽しさを生徒に味わわせ、学習への意欲につなげる。

未だ改善が必要

な

様式1:高等学校

令和5年度 宮城県 英語教育改善プラン

目標

みやぎの高校生が、情報や考えを的確に理解し、それらを活用し英語で適切に表現し伝えあったりすることができる、自律的で主体的なコミュニケーション能力の育成を目指す。(卒業時CEFR A2レベル相当以上の達成目標 50%以上)

1. 現状

改善が進んだ

点

未

改

善

が

な

点

① 1 年生の英語授業における Speaking・Writingパフォーマン ステスト両方を実施した学校の 割合が大きく向上した。

(普通科(R4) 65.6%

←(R3) 38.1%)

- ②生徒の発信力向上と教員の 指導力向上を目的とした研修会 を実施し、効果的な指導の在り 方について、教員相互の学びを 深めることができた。
- ●CEFR A2レベル相当以上の 英語を有する生徒の割合は目標の50%以上には届いていない。 資格取得率の低下に加えて、教師によるA2レベル以上の英語力 を有すると思われる生徒の英語 力の見取りの割合も低迷。
- ②授業に占める生徒の言語活動の時間の割合及び教員の英語使用状況の割合が50%程度以上を達成していない。

2. 分析

- ①授業づくりに向けた学習評価の 事例集を作成。領域ごとの言語活動案やパフォーマンステストの実践 事例を掲載し、活用を促すとともに、パフォーマンステストの具体について研修を実施した。
- ②学習状況評価をテーマとした外部有識者による講演、推進リーダーをファシリテーターとしたワークショップ等を実施し、教員研修の充実を図った。
- ①昨年度までの英語教育実施状況調査結果では、着実に改善が進んできた。しかし、専門・総合学科では割合が10%程度にとどまっており、全体としても、生徒の英語力を多様な視点から見取る手段の周知が未だ不足している。
- ②学科や科目により割合の差が見られる。新科目「英語コミュニケーション I」については、生徒、教員ともに割合が高いが、発信を主な目的とする「論理・表現 I」においては低調であり、発信力を育成する指導技術の開発が求められる。

3. 施策·事業

1212 Teacher's Empowerment Project

大学等の外部専門機関から講師を招き、コミュニカティブな授業 展開のための指導技術取得に向けて、ワークショップ形式でより効 果的な指導・評価方法を学ぶ悉皆の研修会を実施し、各高校へ 取組を広げていく。

1212発信型英語教育拠点校事業

研究のための拠点校を指定し、先進的な授業を実践するための 授業や評価方法の研究を行う。

(先進型)

生徒の英語使用における即興性を強化する言語活動の開発と 実践

(地域型)

小・中学校との連携により、小・中・高等学校における指導の系 統性を踏まえた指導計画の作成と授業開発

① 1 2 世界に発信する高校生育成事業

ICT機器を活用し、生徒が実際に英語を使用する体験を通して、適切に自分の考えなどを表現したり伝え合ったりする力を育成する。また、オンライン等による海外生徒との交流活動を充実させるとともに、効果的な指導方法及び評価方法について研究を推進し、生徒の英語力及び教員の指導力の向上を図る。

- (1)研究指定校の生徒が海外にいる外国人講師と1対1のオンライン英会話を実践する。
- (2) 研究指定校において、国際交流活動を充実させる。
- (3) 英語発信力を高めるための指導方法又はパフォーマンステストの在り方・評価方法の研究を行う。